

療養補償請求書

		認定番号		
		請求回数	第	回(年 月分)
地方公務員災害補償基金東京都支部長 殿 下記の療養補償を請求します。		請求年月日	年	月 日
		請求者の住所		
		フリガナ 氏 名		
			(自署又は押印)	
1 受補償委任の	この請求書による療養補償の費用の受領を _____ に委任します。 委任者の氏名 _____			
	上記委任に基づき、この請求書による療養補償の費用の支払を請求します。 受任者の { 医療機関等の名称 _____ 所在地 _____ 氏名(代表者名) _____			
2 関被 す災 る職 事員 項に	所属団体名	フリガナ _____		
	所属部局名 (電話番号 _____)	氏 名 _____		
	職 名 <input type="checkbox"/> 常 勤 <input type="checkbox"/> 令第1条職員	負傷又は発病の年月日 _____ 年 月 日		
3 診 療 費	内訳は「*10 診療費請求明細」欄記載のとおり		円	
4 調 剤 費	内訳は「*11 調剤費請求明細」欄記載のとおり		円	
5 看 護 料	<input type="checkbox"/> 訪問看護 内訳は「*12 訪問看護事業者の証明」欄記載のとおり		円	
	年 月 日から _____ 日間	年 月 日まで _____	看護師の資格 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円
6 移 送 費	<input type="checkbox"/> 交通費 _____ から _____ まで _____ km		<input type="checkbox"/> 片道 <input type="checkbox"/> 往復	円
	<input type="checkbox"/> その他の移送費 _____			
7 上記以外の療養費 (3~6以外)	円	8 療養補償請求金額 (3~7の合計額)	円	
9 送金希望口座等	<input type="checkbox"/> 任意の口座を指定する			
	金融機関名 _____	本支店等名 _____		
	口座種別 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 _____		
	口座名義人 法人機関又は役職の名称(フリガナ) _____ 氏名(フリガナ) _____			
	<input type="checkbox"/> その他 _____			
	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する (個人番号は公金受取口座を利用する場合のみ記載してください。)			
	個人番号			
* 受 理	所 属 部 局	任 命 権 者	基 金 支 部	
(到達した年月日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
* 決 定 金 額	円	* 通 知	年 月 日	* 支 払
			年 月 日	

〔注意事項〕

- 1 請求者は、*印の欄には記入しないこと。また、該当する□にレ印を記入すること。
 - 2 「認定番号」の欄は、1回目の請求においては、記入する必要はないこと。
 - 3 「1 補償費用の受領委任」の欄は、診療に当たった医師若しくは医療機関等、調剤に当たった薬剤師若しくは薬局又は訪問看護を行った訪問看護事業者に療養補償の費用の受領を委任しようとする場合にのみ記入すること。
 - 4 令第1条職員とは、定年前再任用短時間勤務職員等及び常勤的非常勤職員をいう。
 - 5 「5 看護料」及び「6 移送費」については、訪問看護の場合を除き、費用の領収書又はこれに代わる証明書及び明細書を添付すること。
 - 6 「7 上記以外の療養費(3~6以外)」の欄には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び「3 診療費」に含まれない療養に必要な治療材料の名称、数量及び費用を記入し、併せてその領収書及び明細書を添付すること。
 - 7 「9 送金希望口座等」の欄は、公金受取口座への送金を希望する場合は、送金先金融機関名等の口座登録情報を記入する必要はないこと。なお、「法人機関又は役職の名称」については、個人名義の場合は記入不要であること。
 - 8 「*10 診療費請求明細」、「*11 調剤費請求明細」又は「*12 訪問看護事業者の証明」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師若しくは柔道整復師、薬剤師又は訪問看護事業者の証明書を添付してもよいこと。
 - 9 「診療報酬点数により計算できないもの」の欄には、金額及びその明細(例えば診断書料、入院室料差額等)を記入すること。
なお、本様式の取扱手数料は発生しません。
 - 10 「請求者の氏名」の欄は、自筆による署名でない場合、本人確認を行うことがあります。
 - 11 年月日の記載には元号を用いる。
- ※本様式は被災職員が任命権者経由で提出する書類です。各機関で証明後は、被災職員にお渡しください。